



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社レダックス 上場取引所 東  
コード番号 7602 URL https://www.ledax.co.jp  
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長倉 統己  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部課長 (氏名) 高橋 英知 TEL 03-3239-3185  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,759	10.8	△69	ー	△29	ー	△47	ー
2024年3月期中間期	8,808	△7.1	20	ー	91	ー	37	ー

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △30百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 73百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△2.31	ー
2024年3月期中間期	1.81	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,185	4,982	58.0
2024年3月期	7,257	5,034	66.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,749百万円 2024年3月期 4,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	1.00	1.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	275	180.6	275	84.6	190	160.3	9.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	24,106,009株	2024年3月期	24,106,009株
2025年3月期中間期	3,376,230株	2024年3月期	3,375,909株
2025年3月期中間期	20,729,891株	2024年3月期中間期	20,718,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(表示方法の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な後発事象の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。今後の先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数(軽自動車含む)は、180万台(乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比2.7%の減少となりました。中古車登録台数(軽自動車含む)は、264万台(乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比2.2%の増加となりました(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会)。

このような環境の中で当社は、2024年9月1日をもちまして、「株式会社カーチスホールディングス」から「株式会社レダックス」に商号変更いたしました。

商号変更は、当社の親会社である株式会社レダグループホールディングスのグループ会社として、更なる事業セグメントの無限化・多様化・スピード化による成長戦略を明確にすることを目的としており、投資事業、金融事業、不動産事業、M&Aコンサルタント事業を積極的に推進していくことを掲げております。

2024年7月には、高糖度フルーツミニトマトの生産販売等農業ビジネスを行う株式会社OSMICの完全親会社である株式会社OSMICホールディングスの株式の一部を純投資の目的で取得し、また、2024年10月には、金融事業及び投資事業をより積極的に推進するために、当社に金融投資事業部を設置し人材の強化を図っております。

「自動車流通事業」におきましては、オークション相場の高騰等による仕入価格上昇の影響があるものの、「顧客ファースト」のローガンのもと、真面目に誠実にお客様の目線に立って、お客様と直接取引する「買取直販」を積極的に推進しております。多様化するお客様のニーズに対応する保証などのサービスを強化することにより付帯収益を向上させるとともに、車検や保険などの納車後のアフターサービスの充実を図り、「生涯顧客」としてのお客様との継続的な取引を強化しております。また、カーチス倶楽部会員を対象としたサービスの充実を図り、取引の増加に努めております。新規出店につきましては、引き続き、販売センターを中心とした候補地の情報収集を積極的に進めておりますが、不動産相場や建設費の高騰を踏まえ慎重に判断しております。また既存店舗のスクラップアンドビルドやM&A等による積極的な事業展開により、業績の向上に努めており、その一環として、2024年10月に新興自動車株式会社を連結子会社としております。

商用車関連では、カーチス倶楽部会員や法人顧客を対象とした新たな顧客層の開拓により、トラックなど商用車の買取・販売取引を拡大しております。

海外関連では、アジア・オセアニア・アフリカ等諸外国との輸出取引が活発化しており、2024年9月にはウガンダにおいて、現地での販売代理店となるウガンダオフィスを開設し、周辺諸国への事業展開を進めております。また、2023年9月に設立した株式会社カーチスカピタルマネージメントにおいては、海外での自動車の販売、製造ならびに現地における市場開発のための企画及びコンサルティング業を行うことを目的として活動しており、さらに国内においてもギフト及び生活関連用品の販売・輸出入事業を開始し、新たな取引先の開拓による販路の拡大を進めております。

「リースバック関連事業」におきましては、2023年10月に設立した株式会社カーチスロジテックは、運送会社のM&Aアドバイザー事業、商用車の買取・販売事業、リース及びリースバック事業、金融業も手掛ける総合物流商社となることを目指しており、2024年5月には貨物利用運送事業登録を取得し、運送会社の資金繰り等への支援と物流事業の安定化に貢献するための物流管理プラットフォームとして、金融機関や大手物流業者との連携及びカーチス倶楽部会員を通じた運送事業者等への事業の認知度向上に努め、リースバック関連事業及び商用車関連取引の更なる拡大を図り、今後の物流業界の発展に寄与するべく活動しております。2024年9月にはM&Aアドバイザー事業の一環として、流通事業者のM&Aを株式譲渡により成立させております。

販売費及び一般管理費につきましては、各科目の見直しや業務改善による効率的な経費削減を継続的に行っており、売上拡大に向けた人員採用や、知名度向上及び来店促進のための広告費の投入などにつきましては積極的に戦略的投資を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,759百万円(前年同期比10.8%増)となり、営業損失は69百万円(前年同期は営業利益20百万円)、経常損失は29百万円(前年同期は経常利益91百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は47百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益37百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は8,185百万円となり、前連結会計年度末と比べ、927百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、商品の増加1,139百万円、現金及び預金の減少612百万円及び売掛金の増加331百万円などによるものであります。

負債合計は3,202百万円となり、前連結会計年度末と比べ、979百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、契約負債の増加766百万円及び買掛金の増加232百万円などによるものであります。

純資産は4,982百万円となり、前連結会計年度末と比べ、51百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少68百万円及び非支配株主持分の増加13百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度は66.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し1,597百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は831百万円（前年同期は738百万円の獲得）となりました。

これは主に、契約負債の増加額1,323百万円、棚卸資産の増加額1,160百万円及び売上債権の増加額887百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前年同期は150百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の純増額111百万円及び有形固定資産の売却による収入43百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は112百万円（前年同期は163百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額149百万円及び配当金の支払額20百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,321,426	1,708,624
売掛金	1,268,457	1,599,566
商品	1,649,788	2,789,432
貯蔵品	511	595
その他	525,576	655,548
貸倒引当金	△541	△541
流動資産合計	5,765,219	6,753,225
固定資産		
有形固定資産	893,912	846,923
無形固定資産	202,159	186,198
投資その他の資産		
投資有価証券	60,963	63,332
差入敷金保証金	324,969	320,975
破産更生債権等	1,149	1,079
その他	20,398	24,398
貸倒引当金	△11,124	△11,054
投資その他の資産合計	396,356	398,731
固定資産合計	1,492,428	1,431,853
資産合計	7,257,647	8,185,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	364,133	596,779
短期借入金	350,002	500,000
未払金	183,117	134,983
未払法人税等	35,070	18,891
契約負債	807,423	1,574,212
その他	244,245	172,387
流動負債合計	1,983,992	2,997,256
固定負債		
預り保証金	9,517	7,517
リース債務	51,382	37,471
繰延税金負債	8,022	6,283
資産除去債務	170,694	154,118
固定負債合計	239,615	205,391
負債合計	2,223,607	3,202,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,820,732	2,820,732
資本剰余金	851,334	851,334
利益剰余金	2,208,285	2,139,918
自己株式	△1,076,495	△1,076,551
株主資本合計	4,803,856	4,735,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,059	13,741
その他の包括利益累計額合計	10,059	13,741
非支配株主持分	220,123	233,255
純資産合計	5,034,039	4,982,431
負債純資産合計	7,257,647	8,185,078

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,808,194	9,759,340
売上原価	7,275,344	8,311,731
売上総利益	1,532,849	1,447,608
販売費及び一般管理費	1,512,232	1,516,952
営業利益又は営業損失(△)	20,617	△69,344
営業外収益		
受取利息	459	1,297
受取配当金	1,423	1,770
受取保証料	1,208	828
為替差益	65,578	19,863
持分法による投資利益	31	—
雑収入	5,144	24,516
営業外収益合計	73,845	48,276
営業外費用		
支払利息	1,220	953
支払保証料	1,034	740
持分法による投資損失	—	1,313
雑損失	262	5,586
営業外費用合計	2,516	8,594
経常利益又は経常損失(△)	91,945	△29,662
特別利益		
固定資産売却益	—	11,004
新株予約権戻入益	2,620	—
国庫補助金	—	13,499
特別利益合計	2,620	24,504
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	—	12,180
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,996	—
特別損失合計	1,996	12,180
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	92,569	△17,338
法人税、住民税及び事業税	21,386	19,070
法人税等調整額	△347	△1,738
法人税等合計	21,038	17,332
中間純利益又は中間純損失(△)	71,531	△34,671
非支配株主に帰属する中間純利益	34,017	13,146
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	37,513	△47,817

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	71,531	△34,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,129	3,682
その他の包括利益合計	2,129	3,682
中間包括利益	73,660	△30,988
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,642	△44,135
非支配株主に係る中間包括利益	34,017	13,146

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	92,569	△17,338
減価償却費	47,937	59,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△70
受取利息及び受取配当金	△1,882	△3,067
支払利息	1,220	953
為替差損益(△は益)	△8,028	△72,181
固定資産売却益	—	△11,004
新株予約権戻入益	△2,620	—
国庫補助金	—	△13,499
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,996	—
固定資産圧縮損	—	12,180
売上債権の増減額(△は増加)	△139,505	△887,591
棚卸資産の増減額(△は増加)	152,570	△1,160,951
破産更生債権等の増減額(△は増加)	58	70
未収入金の増減額(△は増加)	△9,617	△39,244
未収消費税等の増減額(△は増加)	△121,203	△123,609
前渡金の増減額(△は増加)	17,892	63,916
仕入債務の増減額(△は減少)	487,038	232,645
未払金の増減額(△は減少)	△4,201	△20,177
未払費用の増減額(△は減少)	15,201	△31,328
契約負債の増減額(△は減少)	201,035	1,323,273
預り金の増減額(△は減少)	18,518	△2,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,582	△65,027
その他	△1,067	△56,530
小計	773,426	△812,046
利息及び配当金の受取額	1,882	3,067
利息の支払額	△1,220	△953
法人税等の還付額	4,381	—
法人税等の支払額	△39,892	△21,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,576	△831,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△101,493	△111,377
有形固定資産の売却による収入	—	43,044
有形固定資産の取得による支出	△10,284	△6,274
無形固定資産の取得による支出	△38,050	△18,120
敷金及び保証金の差入による支出	△38	—
敷金及び保証金の回収による収入	708	3,993
出資金の払込による支出	△1,800	△2,000
国庫補助金の受取額	—	13,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,957	△77,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	149,998
リース債務の返済による支出	△12,959	△14,005
自己株式の取得による支出	△87	△56
配当金の支払額	△25	△20,237
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,310	—
その他	—	△2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,762	112,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,028	72,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	431,884	△724,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,661	2,321,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,162,545	1,597,247

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」及び「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△130,299千円は、「為替差損益(△は益)」△8,028千円、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△121,203千円、「その他」△1,067千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		中間 連結損益計算書計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,731,486	76,708	8,808,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,731,486	76,708	8,808,194
セグメント利益又は損失(△)	△27,858	48,475	20,617

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		中間 連結損益計算書計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,718,939	40,401	9,759,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,718,939	40,401	9,759,340
セグメント利益又は損失(△)	△75,959	6,615	△69,344

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月9日開催の取締役会において、新興自動車株式会社(以下「新興自動車」という。)の全株式を取得し、連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年10月11日付で全株式を取得し、連結子会社といたしました。

#### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	新興自動車株式会社
事業の内容	乗用車の整備(車検整備・一般整備)、販売、レンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

新興自動車は、千葉県千葉市稲毛区の自動車整備指定工場として61年の歴史を持つ地元に着目した整備事業を行っており、当社グループに参画することで、一層の事業基盤の強化につながるとともに、過去、千葉県千葉市美浜区に大型販売センターとして存在していたカーチス千葉店の顧客層も呼び込めるエリアに所在することもあり、当社グループとの事業シナジー効果が大きく期待できるという判断から、連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	43,126千円
取得原価		43,126千円

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。